

各 位

日本機械輸出組合
専務理事 赤津光一郎

IoT ビジネスを展開するための知財戦略セミナー
自動車業界の事例から学ぶ IoT ビジネスを展開する際の知財の留意点

この度、日本機械輸出組合では、「自動車業界の事例から学ぶ IoT ビジネスを展開する際の知財の留意点」について解説するセミナーを開催いたします。

世界的に IoT が注目されており、日本の製造業においても、IoT をビジネスの好機ととらえ、IoT への対応が活発に検討されています。特に自動車業界では、コネクティッドカーを中心に IoT の活用が進んでいますが、近年、コネクティッドカーに関連して、複数の自動車メーカーが特許侵害で提訴されています。このような状況は、他の業界が IoT の活用を進めていった際にも起こり得るものです。また、米国では、IoT 関連の特許訴訟が増加傾向にあります。

IoT は日本の製造業にとってチャンスである一方、特許戦略を検討していないとピンチにもなり得ます。自動車業界で起きている IoT 関連の特許訴訟や、米国における IoT 関連の特許訴訟等も踏まえ、IoT ビジネスを展開する際の知財の留意点についてご説明いただきます。

講師に、TMI 総合法律事務所 パートナー弁理士 大石幸雄氏をお迎えしております。大石弁理士は、昨年度に当組合において IoT 関連の特許訴訟を調査し調査結果を『日本の製造業が IoT ビジネスを展開するための特許戦略～IoT 関連の米国特許訴訟の調査を中心に～』として取りまとめました。その調査結果を踏まえつつ最新のトピックを織り交ぜながら、IoT における特許戦略についてお話いただきます。

ご多忙のこととは存じますが、万障お手繰り合わせの上、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

日 時 : 2020 年 12 月 17 日 (木) 15:30 ~ 16:45

形 式 : Zoom ウェビナー

Zoom をインストールされていなくても、ブラウザからご参加可能

テーマ : 「自動車業界の事例から学ぶ IoT ビジネスを展開する際の知財の留意点」

講演概要

1. 自動車業界における IoT 関連の特許訴訟を踏まえた留意点

自動車業界では、コネクティッドカーを中心に IoT の活用が進んでいます。このようなコネクティッドカーは、IoT の必須要素である通信機能を実現するために通信モジュールが搭載されていますが、この通信機能が特許を侵害しているとして、自動車企業が通信関連の特許を保有する企業から提訴される事例が増加しています。

自動車業界以外においても、IoT ビジネスを展開する際には、デバイスメーカーから通信モジュールを購入して IoT システムに組み込むことが一般的であると思います。通信モジュールは、

部品という点では他の部品と同様ですが、通信に関する標準必須特許が関係するという点で、他の部品とは大きく異なります。そのため、今後、様々な業界においてIoTの活用が進んでいくと、自動車業界と同様に特許紛争のリスクが高まる懸念されます。

そこで、自動車業界におけるIoT関連の特許訴訟において当事者間で争われている内容やその背景を踏まえて、IoTビジネスを展開する日本企業が留意しておくべき事項についてご説明いただきます。

2. 米国におけるIoT関連の特許訴訟を踏まえた留意点

IoTビジネスを展開する際には、上記1で触れる通信モジュール以外にも留意すべき点があります。例えば、日本企業がこれから新たにIoTビジネスの展開を進めていく際、そのビジネスにおいて先行者が存在するケースが多いと思われます。そのような場合等における知財の留意点を、IoT関連の特許訴訟が増加傾向にある米国の事例を踏まえてお話いただきます。

3. IoTビジネスを展開する際の知財の留意点

上記1及び2を踏まえて、日本企業がIoTビジネスを展開する際の知財の留意点を整理していただきます。

講師：TMI 総合法律事務所 パートナー 弁理士 大石 幸雄 氏（別添講師紹介をご参照ください）

受講料：無料

定員：150名（先着順）

申込方法：

12月14（月）まで（申込締切日）、当組合ホームページの下記URLよりお申し込み下さい。

<http://www.jmcti.org/jmchomepage/semminar/index.htm#chizai>

ウェビナーの招待メールの転送や共有はお控え願います。

参加される方が各自お申込みくださいますようお願いいたします。

事前登録完了後、ウェビナーの招待メールをお送りします。

キャンセル方法：12月16日（水）までに、下記事務局宛e-メール又は電話にてご連絡願います。
講演内容のビデオ録画や録音等につきましては、方法を問わずお控え願います。

参考資料：『日本の製造業がIoTビジネスを展開するための特許戦略
～IoT関連の米国特許訴訟の調査を中心に～』（B5判 252ページ）

著者：TMI 総合法律事務所 弁理士 大石幸雄

当組合の下記URLよりご確認ください。

<http://www.jmcti.org/publication/select2.php?id=1040>

セミナー参加者には、定価の4割引にて販売いたします！

定価：1,800円 **1,000円**(税込) / 会員企業価格：1,200円 **800円**(税込)

(組員企業一覧 <http://www.jmcti.org/publication/kumiaiin.php3>)

お問合せ先：くらもと 通商・投資グループ 庫元、江川

Tel.03-3431-9348 / E-mail:tohshi@jmcti.or.jp